

(3) 緊急対応・応急期における支援

(震災対策本部の男女比)

- ・地方公共団体の震災対策本部の職員平均人数は、女性 32.0 人、男性 83.4 人で、男女比は女性 2.8 : 男性 7.2 となっている。そのうち管理職は、女性 1.1 人、男性 19.1 人で、男女比は女性 0.5 : 男性 9.5 となっている。

震災対策本部の男女別人数（国の機関・関連機関及び地方公共団体）

		(人)		
		合計	女性	男性
全職員数	国の機関・関連機関 (n=10)	59.0	2.7	56.3
	地方公共団体 (n=161)	114.8	32.0	83.4
うち課長級以上の管理職	国の機関・関連機関 (n=10)	20.5	1.0	19.5
	地方公共団体 (n=157)	20.0	1.1	19.1

(支援に派遣された職員及び受入れボランティアの男女比)

- ・被災者支援のために、職員の派遣や、ボランティアの受入れ・マッチングを行った団体について、避難所の支援に派遣した職員の男女比をみると、女性 3.9 : 男性 6.1 であり、男性の比率が高い。他方、受け入れたボランティアの男女比は、避難所の支援では女性 5.1 : 男性 4.9 で、男女の比率はほぼ同じとなっている。

※回答の対象とした団体は、国の機関・関連機関、地方公共団体、関係団体、地域団体・NPO・NGO、企業であり、行政機関以外も含まれる。また、「派遣した職員」には、社員・従業員等も含まれる。

緊急対応・応急期の支援における職員の派遣及びボランティア受け入れ人数の男女比

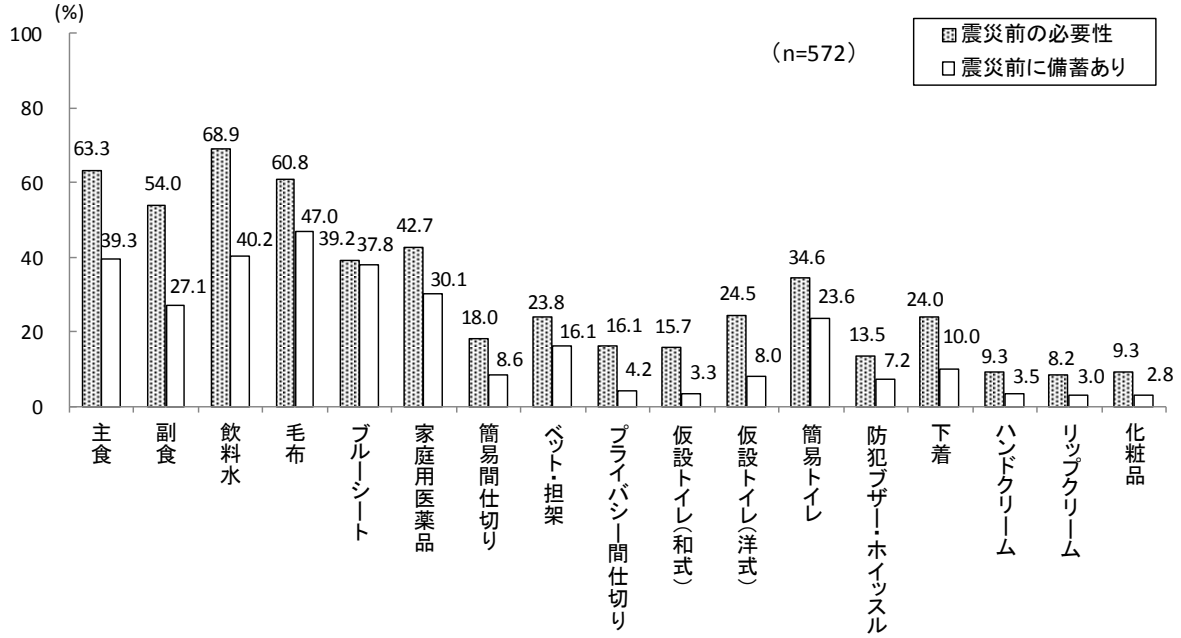
	派遣した職員		受け入れたボランティア	
	女性	男性	女性	男性
避難所支援	(n=324) 3.9	: 6.1	(n=214) 5.1	: 4.9
在宅被災者支援	(n=158) 4.0	: 6.0	(n=121) 4.0	: 6.0
帰宅困難者支援	(n= 31) 3.2	: 6.8	(n= 14) 3.6	: 6.4

(東日本大震災以前の物資の備蓄状況)

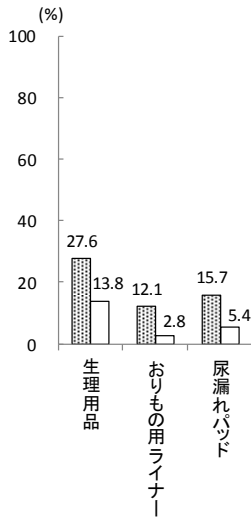
- ・震災以前の備蓄の状況について、無回答を除いた 572 団体でみると、震災前に必要性が感じられていたが、実際には備蓄されていなかった割合が高いものは、「飲料水」(差 28.7 ポイント)、「副食」(差 26.9 ポイント)、「主食」(差 24.0 ポイント)、「仮設トイレ (洋式)」(差 16.4 ポイント) といった食料品・生活用品に次いで、「粉ミルク」(差 16.3 ポイント)、「小児用おむつ」(差 14.9 ポイント)、「おしりふき」(差 13.8 ポイント) などの乳幼児用品、「下着」(差 14.0 ポイント) 等となっている。

東日本大震災以前の備蓄の必要性及び備蓄していた物資（複数回答）

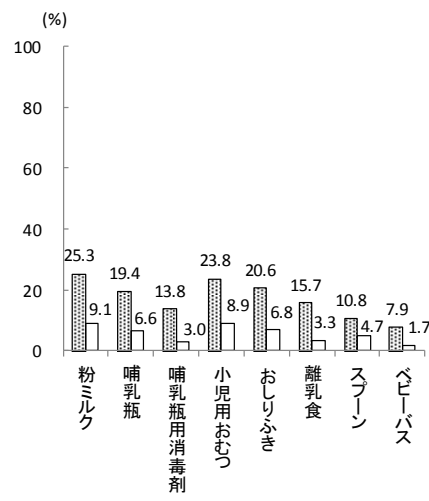
(食料・生活用品・資機材)



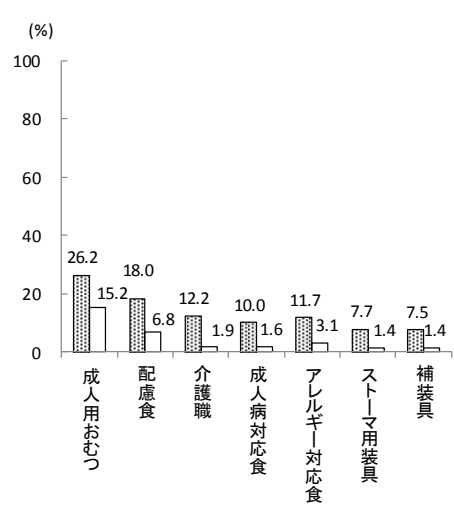
(女性用品)



(乳幼児用品)



(高齢者用品)

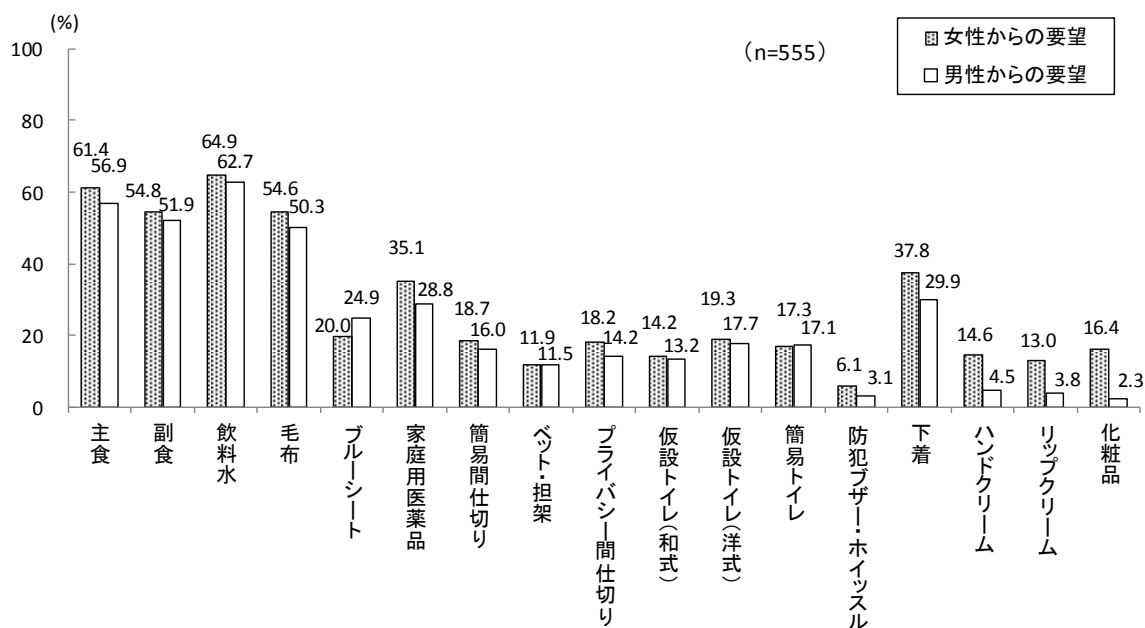


(東日本大震災時に要望があった物資)

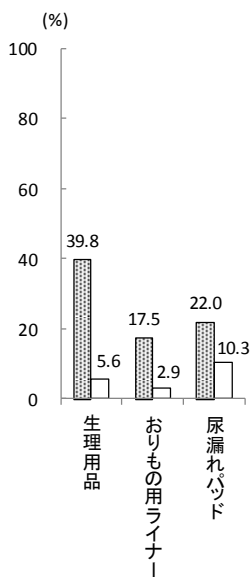
- ・東日本大震災発災時に要望があった物資を、無回答を除いた 555 団体でみると、男性に比べ女性からの要望が多く把握された物資は、「生理用品」(男女差 34.2 ポイント) や、「おりもの用ライナー」(差 14.6 ポイント) などの女性用品、「粉ミルク」(差 25.6 ポイント)、「小児用おむつ」(差 23.4 ポイント)、「おしりふき」(差 19.6 ポイント)、「離乳食」(差 14.8 ポイント)、「哺乳瓶」(差 14.8 ポイント) などの乳幼児用品となっている。「成人用おむつ」等の高齢者用品については、男女の差は少ない。

東日本大震災時に要望があった物資 (複数回答)

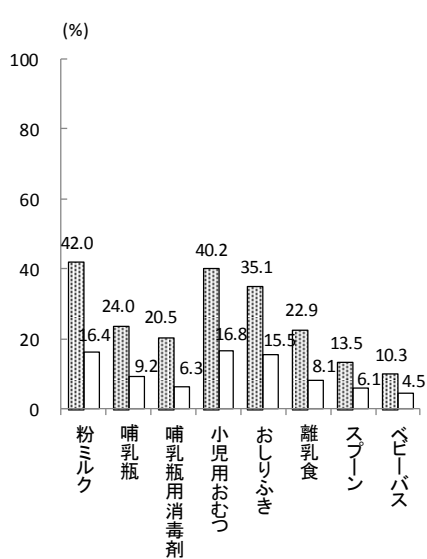
(食料・生活用品・資機材)



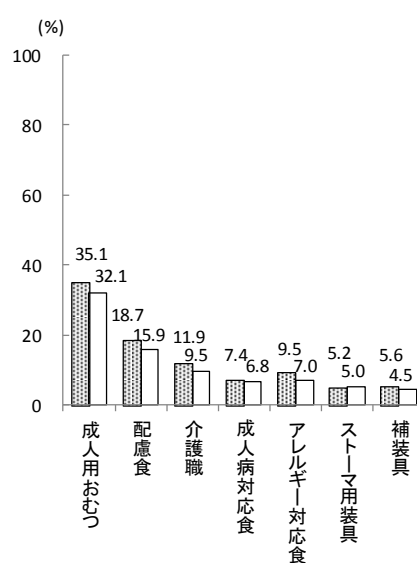
(女性用品)



(乳幼児用品)



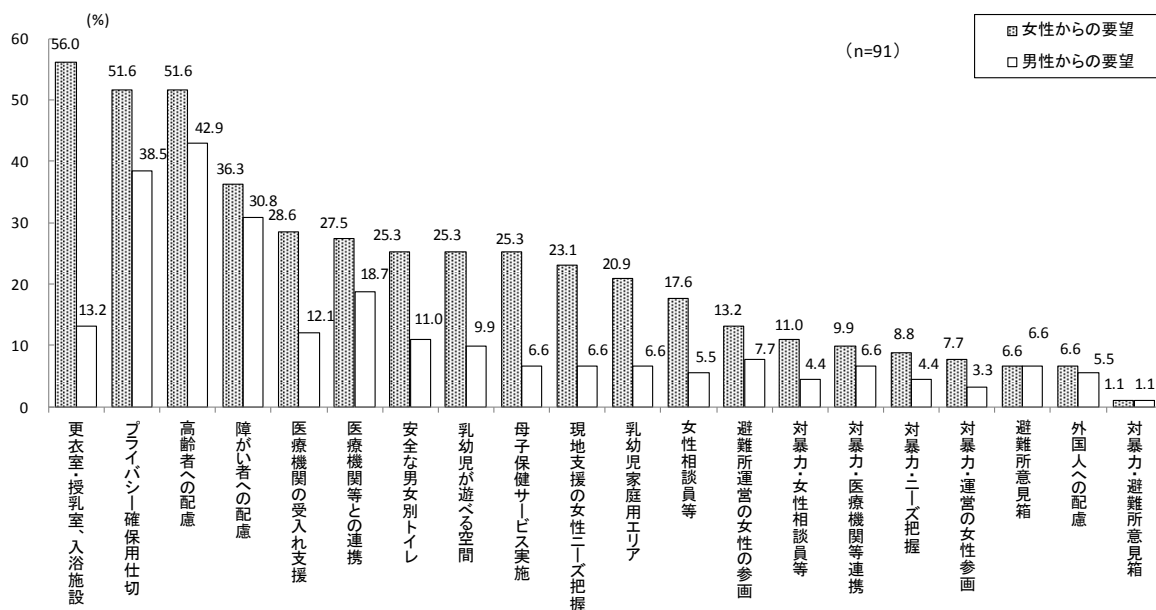
(高齢者用品)



(避難所等におけるニーズや要望)

- ・被災3県の地方公共団体が、避難所等におけるニーズや要望として把握したものを、無回答を除く91団体で見ると、男性に比べ女性からの要望が多く把握されたものは、男性の目線が気にならない「更衣室・授乳室、入浴設備」(男女差42.9ポイント)、妊婦健診等の「母子保健サービスの実施」(差18.7ポイント)、「現地支援体制によるニーズの把握」(差16.5ポイント)、「医療機関の受入れ支援」(差16.5ポイント)などとなっている。

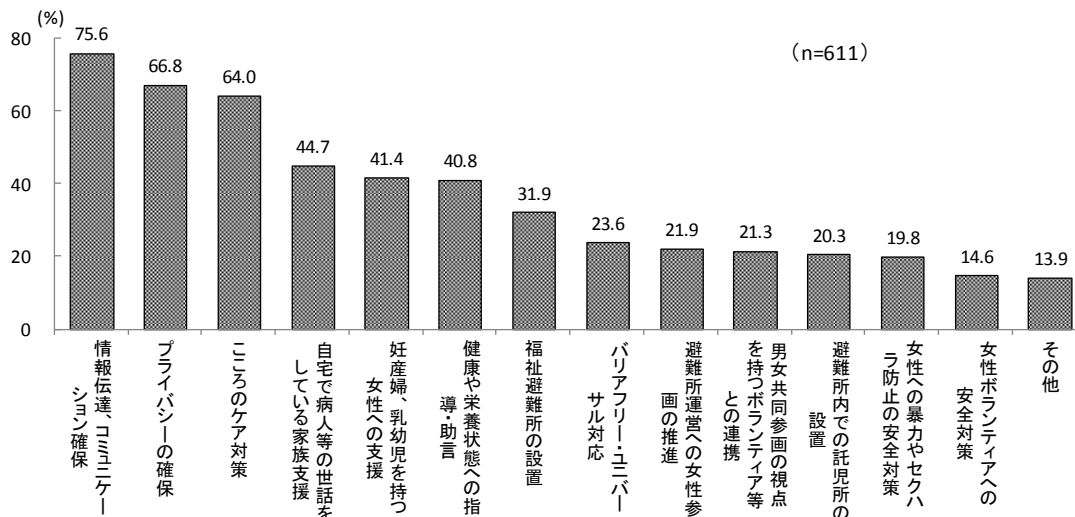
避難所等における男女別の要望（被災3県の地方公共団体、複数回答）



(避難所の支援で重視すべきこと)

- ・実際に避難所の支援を行った611団体が、避難所運営の際に特に重視すべきだと感じたことは、多い順に「情報伝達、コミュニケーション確保」(75.6%)、「プライバシーの確保」(66.8%)、「こころのケア対策」(64.0%)となっている。

避難所の支援で特に重視すべきこと（複数回答）

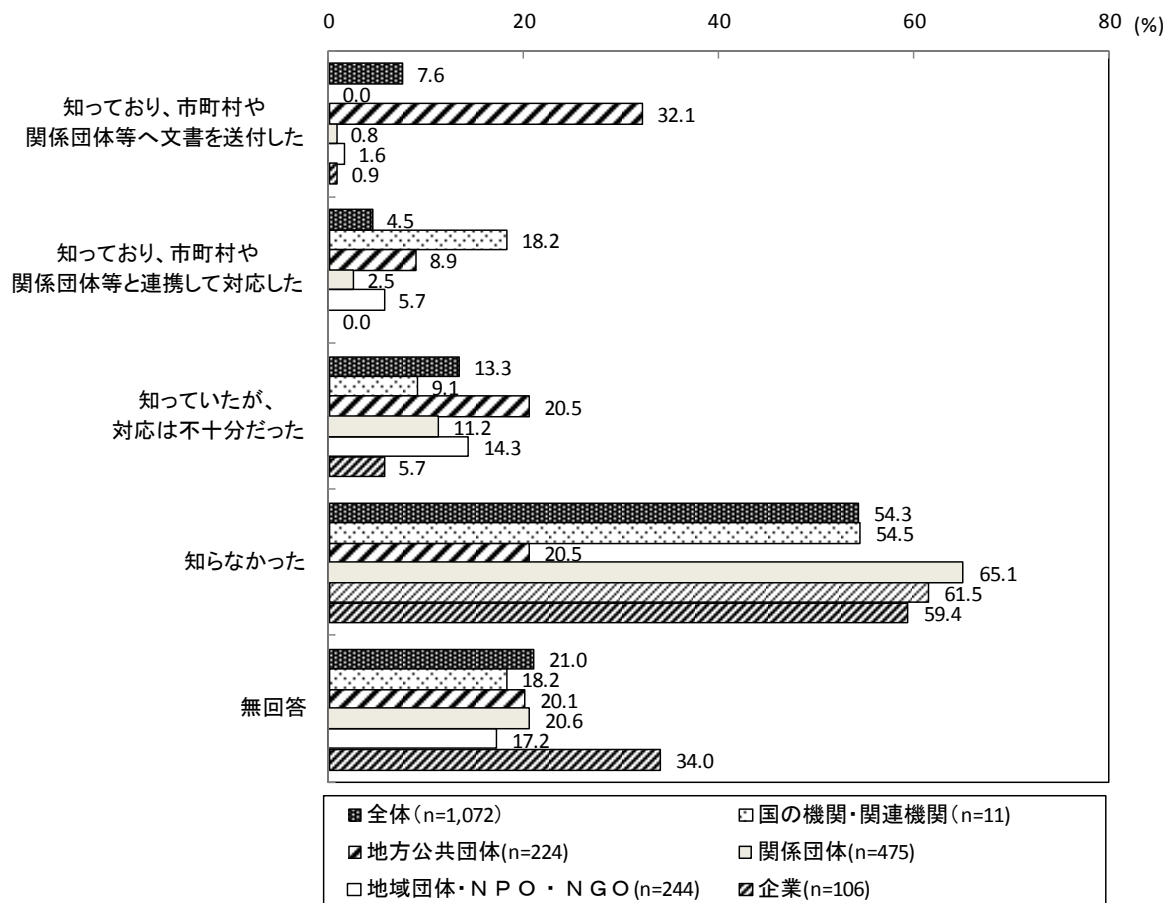


(内閣府男女共同参画局が発出した文書の認知度)

・東日本大震災への対応に関し、内閣府男女共同参画局では、地方公共団体を対象として男女共同参画の視点に配慮した震災対応についての文書*を発出するとともに、必要に応じて、関係団体・関係機関等への周知を依頼した。また、内閣府男女共同参画局のウェブサイトにも掲載した。これらの文書について、「知っており、市町村や関係部署・団体等に文書を送付した」は7.6%、「知っており、市町村や関係部署・団体等と連携して対応した」は4.5%で、「知っていたが、対応は不十分だった」の13.3%を合わせると、全体では約4分の1が文書を認知している。

※ 内閣府男女共同参画局が、今回の震災対応に当たって発出した「女性や子育てのニーズを踏まえた災害対応について（避難所等での生活に関する対応の依頼）」（平成23年3月16日。3月24日一部修正）「東日本大震災に関しての女性や子育てのニーズを踏まえた被災者支援等について」（4月4日）、「東日本大震災における女性の視点・ニーズを反映した避難所での好事例」（5月23日）等の文書。

内閣府男女共同参画局が発出した文書の認知度（複数回答）



(4) 応急仮設住宅の入居から復興期における支援

(支援に派遣された職員及び受入れボランティアの男女比)

- ・ 応急仮設住宅の入居以降の支援において、応急仮設住宅の支援に派遣された職員の男女比は、女性 4.3 : 男性 5.8 である。他方、受入れたボランティアの男女比は、女性 4.9 : 男性 5.1 とほぼ同じとなっている。
- ・ 在宅被災者への支援についても同様の傾向にある。

※回答の対象とした団体は、国の機関・関連機関、地方公共団体、関係団体、地域団体・NPO・NGO、企業であり、行政機関以外も含まれる。また、「派遣した職員」には、社員・従業員等も含まれる。

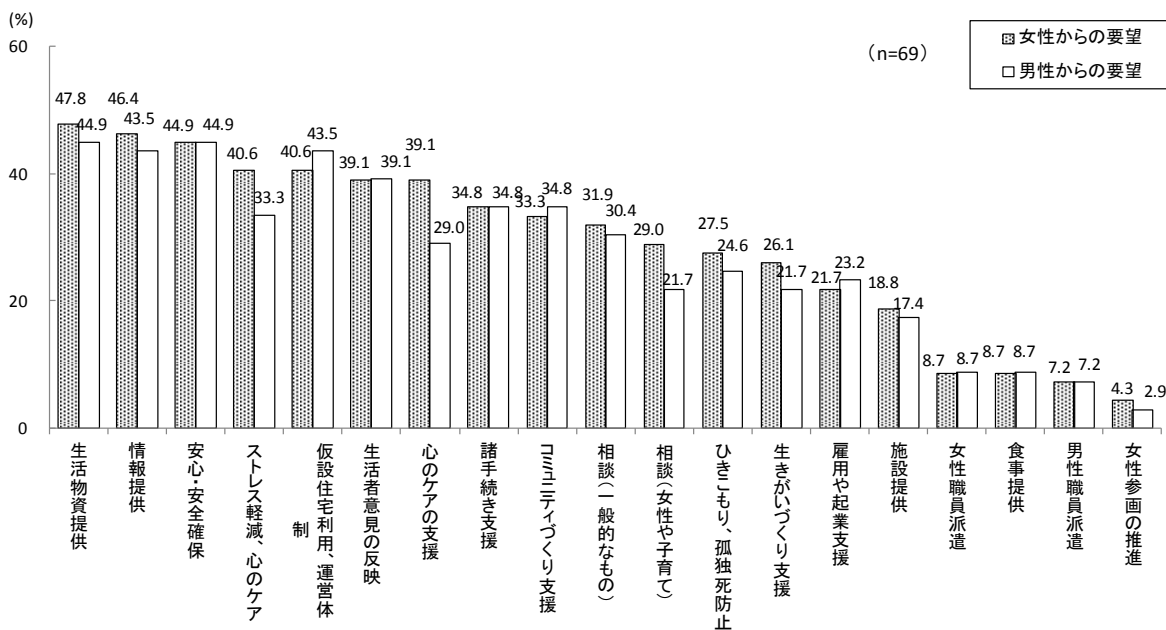
応急仮設住宅の入居から復興期の支援における職員の派遣及びボランティアの受け入れ人数の男女比

	派遣した職員		受け入れたボランティア	
	女性 : 男性		女性 : 男性	
仮設住宅支援全体	(n=233)	4.3 : 5.8	(n=154)	4.9 : 5.1
在宅被災者支援全体	(n=122)	4.2 : 5.8	(n= 90)	4.5 : 5.5

(応急仮設住宅における要望)

- ・ 被災 3 県の地方公共団体が、応急仮設住宅入居後に把握した要望を、無回答を除く 69 団体で見ると、「生活物資提供」(女性 47.8%、男性 44.9%)、「情報提供」(女性 46.4%、男性 43.5%)、「安心・安全の確保」(女性 44.9%、男性 44.9%) などが多く、全体として、男女に大きな差はみられない。

応急仮設住宅における男女別の要望 (被災 3 県の地方公共団体、複数回答)



(応急仮設住宅の設置・運営に関する要望)

- ・被災3県の地方公共団体が把握した応急仮設住宅の運営に関する要望を、無回答を除く45団体で見ると、「交流の場づくり」(女性53.3%、男性48.9%)、「集会所の設置」(女性46.7%、男性51.1%)、「買い物や通院等生活しやすい立地」(女性42.2%、男性37.8%)などにおいて、男女ともに比較的要望が多くなっている。

応急仮設住宅の設置・運営に対する要望（被災3県の地方公共団体、複数回答）

